

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232203	愛知県	稲沢市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			28.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.3%	66.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										60.0%	3.3%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%	実施率 委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置の必要性を感じていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0	0	65.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		69.9%	49.2%
プール	4	1	25.0%	市営プールは、入場料を徴収しておらず夏季のみの運営であるため指定管理者の委託契約が難しい状況である。	0		83.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		90.9%	84.8%
休養施設 (公園広場、遊・山の家等)	0	0			0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.8%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	公営住宅の管理業務は、他の施設の管理業務と比較して、重要な個人情報を取り扱う機会が多いことから直営で管理すべきと考えている。	0		33.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		50.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		30.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	現在、中央図書館のみ業務委託を実施しているが、指定管理者制度の導入は、図書館の方針及びコスト面の制約により、現時点では検討対象としていない。	3	現時点では導入の予定なし。 (民間委託は一部導入済み)	15.1%	21.2%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	1施設は、指定管理者制度の導入が採行できない。	1	秋田県立博物館が個人記念館の建設を前提に市へ寄贈された作品が中心であるため、行政主体でその志を受け継ぐ必要がある。収蔵に関連した情報(個人情報を含む)や特定の成金は、直営で管理すべき性質のため。	27.4%	28.6%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	現在指定管理者制度を導入していない施設は、他の直営で運営すべき施設と一体的に管理運営されている施設であり、指定管理者制度を導入することでコスト増になるため。	8	現時点では導入の予定なし。 (出張所機能を持つ直営施設と併設しており、職員の業務による効率的な管理運営が可能のため)	18.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	9	6	66.7%		3	3施設は、直営で運営すべき施設である。現時点では導入の予定なし。	61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	適切な委託者の見込みがなく、現時点で導入予定はない。	15	直営で運営すべき施設である。現時点では導入の予定なし。	16.9%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		26.7%
		63.3%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	0	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	0	作成予定	作成完了予定年度
			0
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
96.7%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体